

## 頑張る製造業

東洋学園大学現代経営学部 教授 木村 壮次

世界経済、しばしの落ち着きが期待される。巨大な黒雲として覆っていた欧州の財政・金融危機が、各国の協力によって薄らいだためである。同時に日本経済も急速なドル及びユーロに対する円高が解消し、日経ダウも底を脱した。

こうした中で、すでに日本企業が世界と密接にリンクしていたこと、そして日本企業の強さが再確認された。平時には意識されていなかったが、昨年の東日本大震災とタイの洪水災害によって、日本の製造業は、海外メーカー等にとって大きな役割を果たしていたことが判明したのである。従来、日本産業は閉鎖的であるとされており、最近の論調でも、震災後の日本を復活させるシナリオは、「ものづくり」の中身の入れ替えに取り組むこと、情報やサービスに産業の重心を移すべきであるなどと言われている。そして、政策立案や企業経営に求められるのは、世界に打って出る勇気だとか、震災を契機として内向きの発想を改めようなどというのが主流である。

しかし、現実には国内雇用維持を優先しつつ、グローバル化へ上手く対応していたのである。次々と新製品を発表し、高成長を続けている世界最大企業のアメリカのアップル、そのiPad、iPhoneの部品の約35%は日本製に依存していると言う。優れた技術力を有していなければアップルなど世界的企業から相手にされない。また、産業の発展にとって不可欠の半導体、そこに使用されるシリコンウエハ、自動車用マイコンなどは、日本企業が供給の多くを担っている。その証拠に、大震災やタイの洪水によりそれらの日本製品の供給途絶により、各国メーカーで生産停止や減産が相次いだとのことである。

液晶テレビやパソコン、自動車といった完成品の世界シェアは韓国、中国等の台頭によって低下している。しかし、それらの完成品を作る部品や素材では、日本企業の代役を務められるメーカーは少ないことが分かったのである。これら情報機器製品は化学産業の素材から成り立っている。

一部の経済学者やエコノミストは、マスコミ受

けがする論を述べる。そうした論者が見誤った一つに日本の製造業、特に素材産業の強さがある。日本では、国造りの土台となるべき産業として膨大な生産設備を要する繊維・化学・鉄鋼業といった、重厚長大産業が高度経済成長を通じて大きな役割を果たした。しかし、オイルショック後はこれらの産業に代わって、自動車、電機製品、コンピューターなどの軽薄短小産業が急成長した。

こうした状況を見て、その後の「失われた10年、20年」の間、アメリカ仕込みの経済学者は、アメリカの発展パターンを見習い、日本も素材産業から撤退し、構造改革によって、産業発展の重心を金融、情報、サービスへ軸足を置くべきだと言い募ってきた。

しかしここに来て、先ほどの化学だけでなく、日本の素材産業の復活は目覚ましい。例えば繊維産業は長い間、不況産業の代表とみなされてきたが、いまは脚光を浴びている。これは、発熱性、伸縮性、水分の吸収性といった新しい機能を持った素材を開発したためである。短期的な新技術によって生まれたものではなく、過去70年にわたる技術の蓄積によるものだと言われている。また軽くて丈夫な炭素繊維は、航空機の他に自動車等にも需要の拡大が見込まれている。

同じく素材産業を象徴する鉄鋼は、戦後に一貫製鉄所を始めたとき、製造技術はアメリカやロシアから学んだ産業である。それが1970年代に逆転、アメリカやヨーロッパ向けの輸出産業として活躍し、現在でも高級な鉄鋼供給は日本が世界一の技術力を持っている。これも技術の蓄積によるものである。

アメリカではリーマンショック後、金融業は業務のあり方が問われ、同時に自動車産業が復活してきている。素材産業があつてこそ、良い製品が生まれ、世の中を変えることができる。手っ取り早く儲けが期待できる金融業や流行に左右される情報産業に重心を移すのではなく、安定した雇用を維持できる製造業をいかに維持していくかといった産業政策と企業努力が重要であると考える。